



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月8日

上場会社名 リンテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7966 URL <http://www.lintec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 真
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 柴野 洋一 (TEL) 03-5248-7713
 定時株主総会開催予定日 2020年6月22日 配当支払開始予定日 2020年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無 (「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	240,727	△4.1	15,440	△14.1	14,484	△19.5	9,620	△25.6
2019年3月期	250,942	0.8	17,977	△10.5	17,993	△2.2	12,937	14.9

(注) 包括利益 2020年3月期 7,649百万円(△14.6%) 2019年3月期 8,954百万円(△28.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	133.20	133.05	5.0	5.1	6.4
2019年3月期	179.24	178.97	6.9	6.2	7.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 -百万円 2019年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	278,972	192,298	68.7	2,653.80
2019年3月期	290,320	190,226	65.3	2,625.54

(参考) 自己資本 2020年3月期 191,732百万円 2019年3月期 189,577百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	18,501	△13,818	△10,284	52,260
2019年3月期	22,858	△10,299	△8,246	58,303

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	-	39.00	-	39.00	78.00	5,631	43.5	3.0
2020年3月期	-	39.00	-	39.00	78.00	5,634	58.6	3.0
2021年3月期(予想)	-	39.00	-	39.00	78.00		51.2	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	240,000	△0.3	15,000	△2.9	15,000	3.6	11,000	14.3	152.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】14ページ「（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	76,600,940株	2019年3月期	76,576,340株
② 期末自己株式数	2020年3月期	4,352,574株	2019年3月期	4,371,170株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	72,230,793株	2019年3月期	72,180,392株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	159,837	△5.2	8,959	△4.2	13,046	△31.1	10,420	△32.1
2019年3月期	168,633	△1.0	9,347	△29.5	18,921	1.0	15,338	1.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	144.27	144.11
2019年3月期	212.50	212.19

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	240,537	169,023	70.2	2,337.71
2019年3月期	249,696	164,506	65.8	2,276.10

(参考) 自己資本 2020年3月期 168,895百万円 2019年3月期 164,346百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】5ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は、本日、当社ホームページ(<http://www.lintec.co.jp>)に掲載する予定です。

(決算説明会について)

当社では5月に2020年3月期の決算説明会を予定しておりましたが、昨今の新型コロナウイルス感染症拡大を受け開催を中止し、その代替としてプレゼンテーション内容を録画し、2020年5月18日(月)午前11時に当社ホームページ(<http://www.lintec.co.jp/ir/library/presentation.html>)にて動画配信する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では良好な雇用や所得環境を背景に底堅く推移し、欧州では個人消費が緩やかながらも増加しました。中国では米中貿易摩擦の影響により外需・内需ともに減速が続きました。一方、我が国においては、雇用や所得環境の改善が見られたものの、海外経済の減速による輸出の鈍化に加え、大型台風などの自然災害や消費増税によって個人消費が低迷しました。さらに年度末にかけて新型コロナウイルス感染症の拡大により世界経済に厳しさが増してきました。

このような経営環境の下、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は240,727百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益はパルプ価格の下落による増益要因があったものの、米中貿易摩擦の影響などによる販売数量の減少をカバーするまでには至らず15,440百万円（同14.1%減）、経常利益は14,484百万円（同19.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は米国子会社においてのれんの減損損失545百万円を計上したこともあり9,620百万円（同25.6%減）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

【印刷材・産業工材関連】

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前年同期比	
			増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	122,935	122,436	△499	△0.4
印刷・情報材事業部門	86,791	86,819	27	0.0
産業工材事業部門	36,144	35,617	△527	△1.5
営業利益	3,761	928	△2,832	△75.3

(注) 2019年4月よりラベリングマシンの一部を産業工材事業部門から印刷・情報材事業部門へ移管しました。前連結会計年度の実績は組み替えて記載しております。

当セグメントの売上高は122,436百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は928百万円（同75.3%減）となりました。

当セグメントの事業部門別の売上げの概況は次のとおりです。

(印刷・情報材事業部門)

シール・ラベル用粘着製品は、国内では天候不順の影響を受け食品・飲料関連や化粧品などのアイキャッチラベルが低調に推移しました。海外では中国で景気減速の影響を受けましたが、米国では新規顧客への拡販効果もあり堅調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は86,819百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

(産業工材事業部門)

ウインドフィルムは国内外ともに順調に推移しましたが、二輪を含む自動車用粘着製品がインド市場低迷の影響を受け低調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は35,617百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

【電子・光学関連】

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前年同期比	
			増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	90,316	81,929	△8,386	△9.3
アドバンストマテリアルズ事業部門	52,330	47,654	△4,675	△8.9
オプティカル材事業部門	37,986	34,274	△3,711	△9.8
営業利益	11,150	10,981	△169	△1.5

(注) 2019年4月より光デバイス関連製品をアドバンストマテリアルズ事業部門からオプティカル材事業部門へ移管しました。前連結会計年度の実績は組み替えて記載しております。

当セグメントの売上高は81,929百万円（前年同期比9.3%減）、営業利益は10,981百万円（同1.5%減）となりました。

当セグメントの事業部門別の売り上げの概況は次のとおりです。

（アドバンストマテリアلز事業部門）

半導体関連粘着テープは、第3四半期に入り需要が回復したことなどにより増加しましたが、半導体関連装置は、設備投資抑制の影響を受け大幅な減少となりました。また、積層セラミックコンデンサ関連テープについても、自動車用、スマートフォン用ともに市場の生産調整の影響を受け大幅な減少となりました。この結果、当事業部門の売上高は47,654百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

（オプティカル材事業部門）

光学ディスプレイ関連粘着製品は、大型テレビ用は堅調であったものの、スマートフォン用などの中小型向けが需要低迷の影響を受け低調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は34,274百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

【洋紙・加工材関連】

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前年同期比	
			増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	37,689	36,361	△1,328	△3.5
洋紙事業部門	16,672	16,744	71	0.4
加工材事業部門	21,017	19,616	△1,400	△6.7
営業利益	2,970	3,502	532	17.9

当セグメントの売上高は36,361百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は3,502百万円（同17.9%増）となりました。

当セグメントの事業部門別の売り上げの概況は次のとおりです。

（洋紙事業部門）

主力のカラー封筒用紙が堅調に推移したほか、建材用紙やファストフード向けの耐油耐水紙などが順調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は16,744百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

（加工材事業部門）

電子材料用剥離紙は堅調であったものの、一般粘着製品用剥離紙や光学関連製品用剥離フィルムが低調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は19,616百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の総資産は278,972百万円となり、前連結会計年度末に比べて11,348百万円の減少となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・「現金及び預金」の減少 △4,958百万円
- ・「受取手形及び売掛金」の減少 △6,583百万円
- ・「有形固定資産」の増加 5,350百万円
- ・「のれん」の減少 △4,009百万円

（負債）

当連結会計年度末の負債は86,674百万円となり、前連結会計年度末に比べて13,420百万円の減少となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・「支払手形及び買掛金」の減少 △11,407百万円
- ・「1年内返済予定の長期借入金」の増加 6,201百万円
- ・「長期借入金」の減少 △9,337百万円
- ・「退職給付に係る負債」の増加 1,536百万円

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は192,298百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,071百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・「利益剰余金」の増加 3,987百万円
- ・「為替換算調整勘定」の減少 △985百万円

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,858百万円	18,501百万円	△4,356百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,299百万円	△13,818百万円	△3,518百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,246百万円	△10,284百万円	△2,038百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,051百万円	△441百万円	610百万円
現金及び現金同等物の増減額	3,260百万円	△6,043百万円	△9,303百万円
現金及び現金同等物の期首残高	55,042百万円	58,303百万円	3,260百万円
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－百万円	0百万円	0百万円
現金及び現金同等物の期末残高	58,303百万円	52,260百万円	△6,042百万円

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は52,260百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,042百万円の減少となりました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して4,356百万円減少の18,501百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・「税金等調整前当期純利益」の減少 △4,399百万円
- ・「売上債権の増減額」の増加 3,975百万円
- ・「たな卸資産の増減額」の増加 2,945百万円
- ・「仕入債務の増減額」の減少 △10,310百万円
- ・「法人税等の支払額又は還付額」の増加 1,399百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して3,518百万円減少の△13,818百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・「定期預金の預入による支出」の減少 △2,869百万円
- ・「定期預金の払戻による収入」の増加 2,912百万円
- ・「有形固定資産の取得による支出」の減少 △1,675百万円
- ・「有形固定資産の売却による収入」の減少 △857百万円

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して2,038百万円減少の△10,284百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・「短期借入金の純増減額」の減少 △1,133百万円

(4) 今後の見通し

2021年3月期における世界経済につきましては、米中貿易摩擦が長期化していることに加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による経済活動への影響、それらに関わる数多くのリスクが存在するなど、これまでに増して先行き不確実性が高まっています。

そのような経営環境の中、2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において新型コロナウイルス感染症の収束時期を正確に見通すことは困難ではありますが、第1四半期、第2四半期はさまざまな事業領域での需要環境悪化による受注減少などが予想され、第3四半期以降については正常な事業活動に向かうことを前提としています。

さらに感染拡大が長期化し、連結業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示することといたします。

なお、主要な為替レートにつきましては、1米ドル=105円、1韓国ウォン=0.0880円、1中国元=14.8円、1台湾ドル=3.4円を前提としております。

売上高	2,400億円	(当期比	0.3%減)
営業利益	150億円	(当期比	2.9%減)
経常利益	150億円	(当期比	3.6%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	110億円	(当期比	14.3%増)

上記の連結業績予想につきましては、発表日現在において想定できる情報に基づいて作成したものであり、今後、さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に準拠して連結財務諸表を作成しております。

なお、将来的な国際財務報告基準（IFRS）の導入につきましては、我が国における制度適用の状況を勘案し、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,148	57,190
受取手形及び売掛金	69,479	62,896
たな卸資産	40,717	40,434
その他	3,337	3,222
貸倒引当金	△85	△82
流動資産合計	175,597	163,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,452	35,965
機械装置及び運搬具（純額）	25,055	26,822
土地	11,356	11,238
建設仮勘定	5,507	2,708
その他（純額）	1,758	3,747
有形固定資産合計	75,131	80,481
無形固定資産		
のれん	25,359	21,350
その他	2,758	2,177
無形固定資産合計	28,117	23,527
投資その他の資産		
投資有価証券	2,217	1,805
繰延税金資産	6,988	7,562
退職給付に係る資産	—	4
その他	2,364	2,037
貸倒引当金	△97	△108
投資その他の資産合計	11,473	11,302
固定資産合計	114,722	115,311
資産合計	290,320	278,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,873	41,465
短期借入金	2,531	1,580
1年内返済予定の長期借入金	3,038	9,240
未払法人税等	2,429	2,638
役員賞与引当金	69	59
その他	12,052	11,135
流動負債合計	72,994	66,119
固定負債		
長期借入金	11,622	2,285
環境対策引当金	112	111
退職給付に係る負債	14,841	16,378
その他	522	1,779
固定負債合計	27,099	20,554
負債合計	100,094	86,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,249
資本剰余金	26,842	26,870
利益剰余金	145,484	149,471
自己株式	△7,642	△7,610
株主資本合計	187,904	191,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	291	△36
為替換算調整勘定	5,178	4,193
退職給付に係る調整累計額	△3,796	△4,405
その他の包括利益累計額合計	1,672	△248
新株予約権	160	128
非支配株主持分	488	437
純資産合計	190,226	192,298
負債純資産合計	290,320	278,972

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	250,942	240,727
売上原価	189,664	182,287
売上総利益	61,278	58,440
販売費及び一般管理費	43,300	42,999
営業利益	17,977	15,440
営業外収益		
受取利息	272	300
受取配当金	257	52
受取賃貸料	17	19
固定資産売却益	6	14
受取保険金	68	22
為替差益	293	—
その他	348	292
営業外収益合計	1,265	701
営業外費用		
支払利息	196	178
固定資産除却損	883	937
支払補償費	55	144
為替差損	—	200
その他	114	195
営業外費用合計	1,249	1,656
経常利益	17,993	14,484
特別利益		
固定資産売却益	345	—
特別利益合計	345	—
特別損失		
減損損失	—	545
特別損失合計	—	545
税金等調整前当期純利益	18,338	13,939
法人税、住民税及び事業税	5,445	4,528
法人税等調整額	△29	△162
法人税等合計	5,416	4,366
当期純利益	12,921	9,573
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△15	△47
親会社株主に帰属する当期純利益	12,937	9,620

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	12,921	9,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△366	△327
為替換算調整勘定	△2,963	△986
退職給付に係る調整額	△636	△609
その他の包括利益合計	△3,967	△1,923
包括利益	8,954	7,649
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,970	7,699
非支配株主に係る包括利益	△15	△50

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,201	26,829	137,743	△7,711	180,062
当期変動額					
新株の発行	19	19			38
剰余金の配当			△5,196		△5,196
親会社株主に帰属する当期純利益			12,937		12,937
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△5		69	64
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	19	13	7,741	68	7,842
当期末残高	23,220	26,842	145,484	△7,642	187,904

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	657	8,139	△3,157	5,639	214	503	186,420
当期変動額							
新株の発行							38
剰余金の配当							△5,196
親会社株主に帰属する当期純利益							12,937
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							64
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△366	△2,961	△639	△3,967	△54	△15	△4,037
当期変動額合計	△366	△2,961	△639	△3,967	△54	△15	3,805
当期末残高	291	5,178	△3,796	1,672	160	488	190,226

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,220	26,842	145,484	△7,642	187,904
当期変動額					
新株の発行	28	28			57
剰余金の配当			△5,633		△5,633
親会社株主に帰属する当期純利益			9,620		9,620
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		33	32
連結範囲の変動			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	28	28	3,987	32	4,076
当期末残高	23,249	26,870	149,471	△7,610	191,981

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	291	5,178	△3,796	1,672	160	488	190,226
当期変動額							
新株の発行							57
剰余金の配当							△5,633
親会社株主に帰属する当期純利益							9,620
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							32
連結範囲の変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△327	△985	△608	△1,921	△32	△50	△2,004
当期変動額合計	△327	△985	△608	△1,921	△32	△50	2,071
当期末残高	△36	4,193	△4,405	△248	128	437	192,298

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,338	13,939
減価償却費	8,700	9,491
のれん償却額	3,295	3,264
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	821	114
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	9
受取利息及び受取配当金	△530	△352
支払利息	196	178
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△38	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	△352	△13
有形固定資産除却損	257	229
売上債権の増減額 (△は増加)	2,410	6,385
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,720	224
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,015	△11,325
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△4
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△19	△1
減損損失	-	545
その他	△1,027	7
小計	28,293	22,691
利息及び配当金の受取額	530	371
利息の支払額	△202	△196
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,763	△4,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,858	18,501

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,269	△10,139
定期預金の払戻による収入	6,000	8,913
有形固定資産の取得による支出	△10,768	△12,443
有形固定資産の売却による収入	944	86
無形固定資産の取得による支出	△151	△158
投資有価証券の取得による支出	△4	△66
投資有価証券の売却による収入	3	10
子会社の清算による収入	195	—
貸付けによる支出	△21	△3
貸付金の回収による収入	12	20
その他	759	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,299	△13,818
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	212	△920
長期借入金の返済による支出	△3,039	△3,021
配当金の支払額	△5,196	△5,632
自己株式の取得による支出	△1	△1
リース債務の返済による支出	△221	△708
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,246	△10,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,051	△441
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,260	△6,043
現金及び現金同等物の期首残高	55,042	58,303
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	0
現金及び現金同等物の期末残高	58,303	52,260

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、日本基準を採用する当社及び国内連結子会社、並びに米国基準を採用する海外連結子会社を除き、IFRS第16号（リース）を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を適用しております。

この結果、当連結会計年度末の「有形固定資産」が1,808百万円増加し、流動負債の「その他」が506百万円及び固定負債の「その他」が1,272百万円増加しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは6つの事業部門から構成され、各事業部門が国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、これらを事業セグメントの識別単位とし、製品の製造方法、販売する市場等の類似性に基づき、「印刷材・産業工材関連」、「電子・光学関連」、「洋紙・加工材関連」の3つの報告セグメントに集約しております。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
印刷材・産業工材関連	シール・ラベル用粘着製品、ラベリングマシン、自動車用粘着製品、工業用粘着テープ、ウインドーフィルム、屋外看板・広告用フィルム、内装用化粧フィルム
電子・光学関連	半導体関連粘着テープ、半導体関連装置、積層セラミックコンデンサ関連テープ、光学ディスプレイ関連粘着製品
洋紙・加工材関連	カラー封筒用紙、色画用紙、特殊機能紙、高級印刷用紙、高級紙製品用紙、粘着製品用剥離紙、光学関連製品用剥離フィルム、合成皮革用工程紙、炭素繊維複合材料用工程紙

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	印刷材・産 業工材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工材 関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	122,935	90,316	37,689	250,942	—	250,942
セグメント間の 内部売上高又は振替高	61	43	16,513	16,618	△16,618	—
計	122,997	90,360	54,203	267,560	△16,618	250,942
セグメント利益	3,761	11,150	2,970	17,882	95	17,977
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	3,403	3,190	2,107	8,700	—	8,700
のれんの償却額 (注) 3	3,295	—	—	3,295	—	3,295

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。
 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3 減価償却費及びのれんの償却額については、事業セグメント別に合理的な基準により配分を行っております。
 4 セグメント資産については、会社、事業所及び工場を管理区分としているため、事業セグメントへの配分は行っておりません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	印刷材・産 業工材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工材 関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	122,436	81,929	36,361	240,727	—	240,727
セグメント間の 内部売上高又は振替高	58	41	16,699	16,799	△16,799	—
計	122,494	81,971	53,060	257,527	△16,799	240,727
セグメント利益	928	10,981	3,502	15,412	27	15,440
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	4,056	3,445	1,989	9,491	—	9,491
のれんの償却額 (注) 3	3,264	—	—	3,264	—	3,264

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。
 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3 減価償却費及びのれんの償却額については、事業セグメント別に合理的な基準により配分を行っております。
 4 セグメント資産については、会社、事業所及び工場を管理区分としているため、事業セグメントへの配分は行っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,625円54銭	2,653円80銭
1株当たり当期純利益	179円24銭	133円20銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	178円97銭	133円05銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,937	9,620
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	12,937	9,620
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,180	72,230
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	107	79
(うち新株予約権(千株))	(107)	(79)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	190,226	192,298
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	648	565
(うち新株予約権(百万円))	(160)	(128)
(うち非支配株主持分(百万円))	(488)	(437)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	189,577	191,732
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	72,205	72,248

(重要な後発事象)

該当事項はありません。